

協働に関する  
市民活動団体アンケート調査  
報告書

2020年（令和2年）3月

金沢市市民協働推進課  
協働をすすめる市民会議

## 目 次

I 調査の概要 · · · · ·	1
II 調査結果の詳細	
団体について · · · · ·	2
市民協働について · · · · ·	7
行政との協働について · · · · ·	10
金沢市市民活動サポートセンター（サポセン）について · · · · ·	13
市民活動、市民協働等についての自由意見 · · · · ·	14
III 分析結果 · · · · ·	16
参考：調査票	

## I 調査の概要

### (1) 調査実施の目的

本調査は、市民活動団体の活動状況、課題、支援に対するニーズを調査し、金沢市が行う市民活動支援をより良い方向に進めるためにはどうしたらいいかを検討するために実施。また、この調査の結果は、「金沢市新協働推進計画」の見直しを行う際の資料とする。

### (2) 調査方法

郵送によるアンケート調査

### (3) 調査期間

令和元年12月19日から令和2年1月17日まで

### (4) 調査対象

金沢市内を活動拠点とする市民活動団体（412団体）

### (5) 回収状況

発送数	回収数	回収率
412件	167件	40.5%

### (6) その他

- ア 基数となるべき実数は、nとして掲載した。すべての比率は、nを100%として算出している。
- イ 百分率（%）の計算は、小数第2位を四捨五入し、少数第1位まで表示した。
- ウ 複数回答が可能な設問では、比率算出の基数は回答者数とし、その項目を選択した人の回答者数に対する比率を算出している。そのため、各項目の比率を合計すると100%を超える場合がある。
- エ 本文、表、グラフは、表示の都合上、調査票の選択肢等の文言を一部簡略化している場合がある。

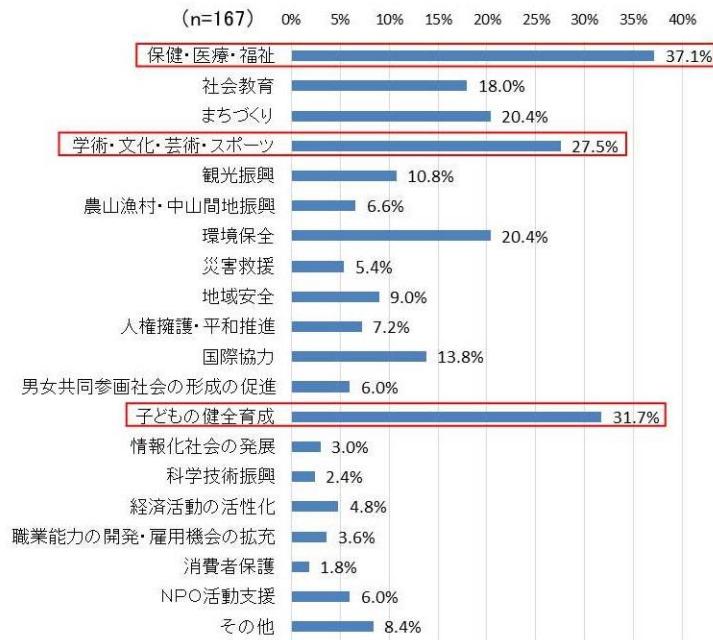
## II 調査結果の詳細

### <団体について>

問1. 団体の概要について教えてください。

問2. 団体の活動分野について教えてください。(複数回答可)

回答	回答数	回答/回答者数
保健・医療・福祉	62	37.1%
社会教育	30	18.0%
まちづくり	34	20.4%
学術・文化・芸術・スポーツ	46	27.5%
観光振興	18	10.8%
農山漁村・中山間地振興	11	6.6%
環境保全	34	20.4%
災害救援	9	5.4%
地域安全	15	9.0%
人権擁護・平和推進	12	7.2%
国際協力	23	13.8%
男女共同参画社会の形成の促進	10	6.0%
子どもの健全育成	53	31.7%
情報化社会の発展	5	3.0%
科学技術振興	4	2.4%
経済活動の活性化	8	4.8%
職業能力の開発・雇用機会の拡充	6	3.6%
消費者保護	3	1.8%
NPO活動支援	10	6.0%
その他	14	8.4%



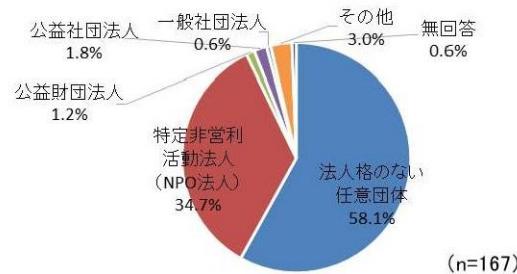
#### 【その他の内容】

病院でのボランティア、郵趣活動、県人会、課外活動をしている学生によるプレゼンテーションイベントの企画と運営、卒業論文の調査活動、障害児者の教育・生活、動物愛護、高齢者の生きがい活動、国際交流・多文化共生、LRTをはじめとした新公共交通システムの促進、介護施設への訪問ボランティアガイド、土砂災害から県民の生命や財産を守るためにボランティア活動、孤立支援

団体の活動分野については、「保健・医療・福祉」が37.1%と最も高く、次いで、「子どもの健全育成」(31.7%)、「学術・文化・芸術・スポーツ」(27.5%)の順となっている。**法人格を持つ団体も法人格を持たない団体も上位3分野は同じ傾向にある。**

問3. 団体の法人格の取得の有無について教えてください。

回答	回答数	割合
法人格のない任意団体	97	58.1%
特定非営利活動法人(NPO法人)	58	34.7%
公益財団法人	2	1.2%
公益社団法人	3	1.8%
一般社団法人	1	0.6%
その他	5	3.0%
無回答	1	0.6%



#### 【その他の内容】

社会福祉法人、大学研究室、公明党の女性局として設立、大学サークル、独立行政法人

問4. 団体の活動年数について教えてください。

回答	回答数	割合
1年未満	4	2.4%
1～3年	12	7.2%
3～5年	17	10.2%
5～10年	23	13.8%
10年以上	110	65.9%
無回答	1	0.6%



問5. (1)団体の構成人数について教えてください。

回答	回答数	割合
10人未満	37	22.2%
10～20人	49	29.3%
21～30人	25	15.0%
31～50人	12	7.2%
51～100人	24	14.4%
100人以上	20	12.0%



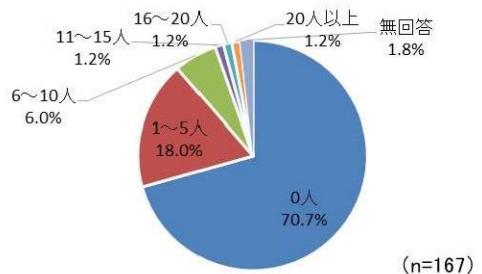
問5. (2)うち65歳以上の方は何人ですか。

回答	回答数	割合
10人未満	93	55.7%
10～20人	28	16.8%
21～30人	6	3.6%
31～50人	10	6.0%
51～100人	10	6.0%
100人以上	4	2.4%
無回答	16	9.6%



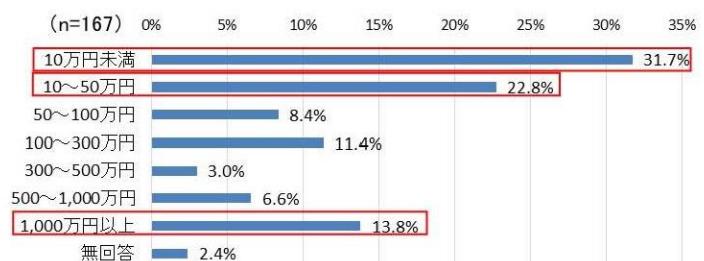
問6. 団体の活動において、団体から給与、報酬、賃金等をもらっている構成員は何人ですか。

回答	回答数	割合
0人	118	70.7%
1～5人	30	18.0%
6～10人	10	6.0%
11～15人	2	1.2%
16～20人	2	1.2%
20人以上	2	1.2%
無回答	3	1.8%



問7. 団体の年間の財政規模について教えてください。

回答	回答数	割合
10万円未満	53	31.7%
10～50万円	38	22.8%
50～100万円	14	8.4%
100～300万円	19	11.4%
300～500万円	5	3.0%
500～1,000万円	11	6.6%
1,000万円以上	23	13.8%
無回答	4	2.4%



団体の年間の財政規模については、「10万円未満」が31.7%と最も高く、次いで、「10～50万円」(22.8%)、「1,000万円以上」(13.8%)の順となっている。法人格を持っている団体では「1,000万円以上」が33.3%、「100～300万円」が19.7%となっている。法人格を持たない団体では「10万円未満」が47.5%、「10～50万円」が30.7%となっており、法人格を持っている団体とそうでない団体の間に、財政規模に大きな開きがある二極化に近い状況である。

問8. 団体の収入源について教えてください。(複数回答可)

回答	回答数	回答/回答者数
会費	104	62.3%
事業収入	57	34.1%
寄付金	54	32.3%
行政等からの補助金	41	24.6%
行政等からの業務委託費	34	20.4%
財団・民間企業等からの助成金	26	15.6%
その他	11	6.6%
なし	7	4.2%



【その他の内容】

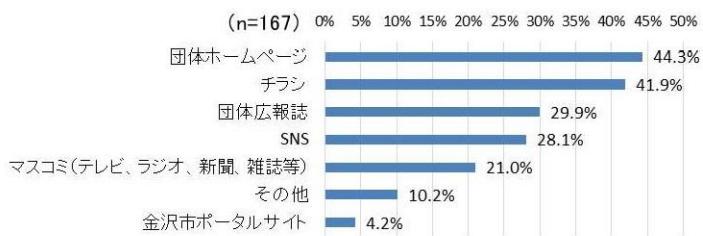
自己資金(3)、協力金(2)、地区社協助成金、研究のための活動費助成、謝礼金、福祉バザーの売り上げ、クラウドファンディング、教室参加費

団体の収入源については、「会費」が62.3%と最も高く、次いで、「事業収入」(34.1%)、「寄付金」(32.3%)の順となっている。

「行政等からの補助金」は24.6%、「行政等からの業務委託費」は20.4%となっており、行政等からの補助金や業務委託費に依存する傾向は比較的少ないといえる。

問9. 団体が活用している広報媒体について教えてください。(複数回答可)

回答	回答数	回答/回答者数
団体ホームページ	74	44.3%
チラシ	70	41.9%
団体広報誌	50	29.9%
SNS	47	28.1%
マスコミ(テレビ、ラジオ、新聞、雑誌等)	35	21.0%
その他	17	10.2%
金沢市ポータルサイト	7	4.2%



【その他の内容】

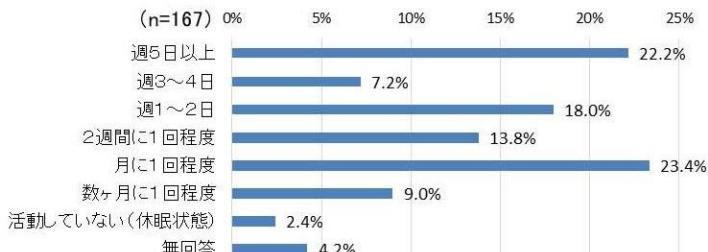
なし(4)、行政発行の冊子(4)、ロコミ(2)、首相官邸Eメール、石川県土木部砂防課・一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構など、電話、地区内の広報誌、ツエーゲンのホームページ、NPOセンターなどのHP、E-messe出展

団体が活用している広報媒体については、「団体ホームページ」が44.3%と最も高く、次いで、「チラシ」(41.9%)、「団体広報誌」(29.9%)の順となっている。

「SNS」は28.1%となっており、SNSを活用した情報発信はまだそれほど進んでおらず、紙媒体を活用している団体も多い。

問10. 活動頻度はどれくらいですか。

回答	回答数	割合
週5日以上	37	22.2%
週3~4日	12	7.2%
週1~2日	30	18.0%
2週間に1回程度	23	13.8%
月に1回程度	39	23.4%
数ヶ月に1回程度	15	9.0%
活動していない(休眠状態)	4	2.4%
無回答	7	4.2%



団体の活動頻度については、「月に1回程度」が23.4%と最も高く、次いで、「週5日以上」(22.2%)、「週1~2回」(18.0%)の順となっている。

有給スタッフがいる法人格のある団体では「週5日以上」が43.9%と突出して高い。法人格を持たない団体では「月に1回程度」が31.7%と最も高くなっている。定例ミーティングやイベント開催等をしている団体が多いのではないか。

問11. 打ち合わせや会合などで使用する主な施設を1つ教えてください。

回答	回答数	割合
団体の事務所	52	31.1%
会員の自宅	15	9.0%
地区公民館	14	8.4%
民間の貸し会議室	9	5.4%
金沢学生のまち市民交流館	6	3.6%
金沢市市民活動サポートセンター	0	0.0%
その他	61	36.5%
無回答	10	6.0%



【その他の内容】

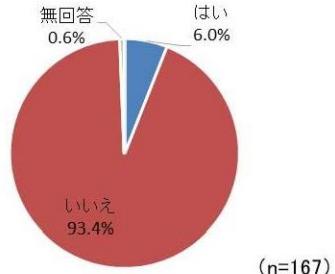
石川県NPO活動支援センター(14)、図書館(4)、松ヶ枝福祉館(4)、レストラン・カフェ等(4)、女性センター(3)、教育プラザ富樫(2)、石川県社会福祉会館(2)、大学内(2)、カメリア、各地区的集会所や行政関係施設など、学園内の教室、近江町交流センター、金沢市ものづくり会館、金沢市障害者高齢者体育館(駅西むづみ体育館)、金沢市福祉会館、金沢市保健所、金沢大学図書館、金沢中央郵便局会議室、金沢能楽美術館、芸術村、県立生涯学習センター、工房にて、市民農園の施設(竹ハウス)、森林公園インフォメーションセンター、石川県ほっとあんしんの家、石川県視覚障害者情報文化センター、石川県庁15階会議室、代表の会社の会議室、中央公民館彦三館、長町中央公民館、馬場(活動場所)、八田ホーム、病院内のボランティア室、民間の練習会場

打ち合わせや会合などで使用する主な施設については、「団体の事務所」が31.1%と最も高く、次いで、「会員の自宅」(9.0%)、「地区公民館」(8.4%)の順となっている。

法人格のある団体では「団体の事務所」が60.6%と突出して高い。法人格のない団体では「その他」が48.5%と最も高く、無料で使用できる会員の自宅や地区公民館、図書館などの公共施設を主に使用している傾向がある。

問12. 活動参加に年齢制限を設けていますか。

回答	回答数	割合
はい	10	6.0%
いいえ	156	93.4%
無回答	1	0.6%



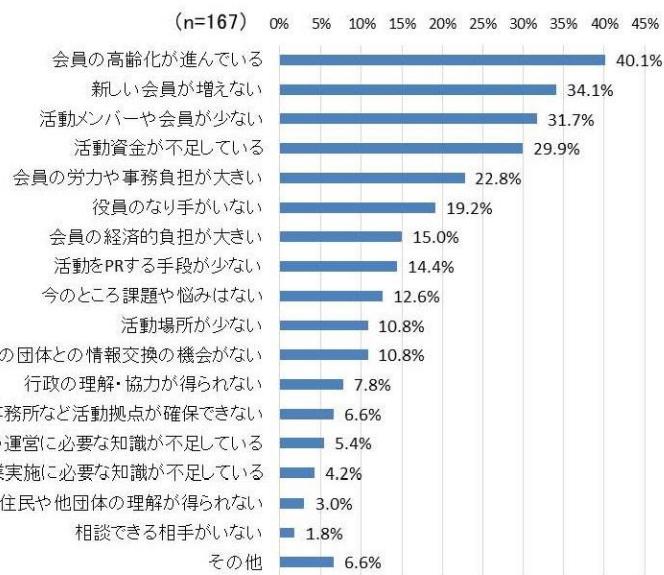
【年齢制限の内容】

0~3歳と保護者、7歳以上、小・中学生、13歳~15歳、16歳以上、18歳まで、18歳以上、18歳~24歳の大学生を主とする、20歳~69歳、50歳以上

活動参加における年齢制限については、「いいえ」が93.4%、「はい」が6.0%となっており、ほとんどの団体が年齢制限を設けていない。

問13. 活動の中で感じている問題点や課題はなんですか。(複数回答可)

回 答	回答数	回答/回答者数
会員の高齢化が進んでいる	67	40.1%
新しい会員が増えない	57	34.1%
活動メンバーや会員が少ない	53	31.7%
活動資金が不足している	50	29.9%
会員の労力や事務負担が大きい	38	22.8%
役員のなり手がない	32	19.2%
会員の経済的負担が大きい	25	15.0%
活動をPRする手段が少ない	24	14.4%
今のところ課題や悩みはない	21	12.6%
活動場所が少ない	18	10.8%
他の団体との情報交換の機会がない	18	10.8%
行政の理解・協力が得られない	13	7.8%
事務所など活動拠点が確保できない	11	6.6%
団体の運営に必要な知識が不足している	9	5.4%
事業実施に必要な知識が不足している	7	4.2%
地元住民や他団体の理解が得られない	5	3.0%
相談できる相手がない	3	1.8%
その他	11	6.6%



【その他の内容】

会員の減少、子育て中で細々とできる範囲で活動している、メンバーのモチベーションを大切にして一緒に活動していくこと、自分たちの支援活動が少子化対策の一助を担っているかどうか？また、ニーズと合致しているかどうか？のジレンマ、会員の体調管理、活動メンバーの生活スタイルの変化による運営継続方法、目的やメリットがあいまい、新規会員以上に退会会員が多い、主に学校でのワーク実施が目的、あまり力を入れていない、土曜・日曜に打合せで使用できる公共の場が少ない、切手展を開催する場所

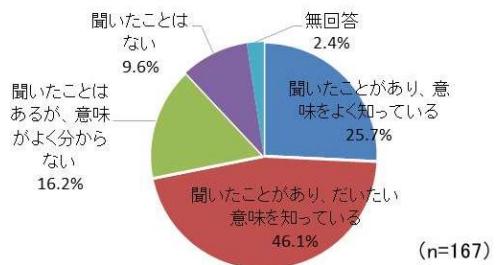
活動の中で感じている問題点や課題については、「会員の高齢化が進んでいる」が40.1%と最も高く、次いで、「新しい会員が増えない」(34.1%)、「活動メンバーや会員が少ない」(31.7%)、「活動資金が不足している」(29.9%)、「会員の労力や事務負担が大きい」(22.8%)の順となっている。

この結果から、メンバーや役員の高齢化・固定化や、活動をすすめる資金的な問題を抱えている団体が多いことがうかがえる。

## <市民協働について>

問14. 「協働」という言葉を聞いたことがありますか。

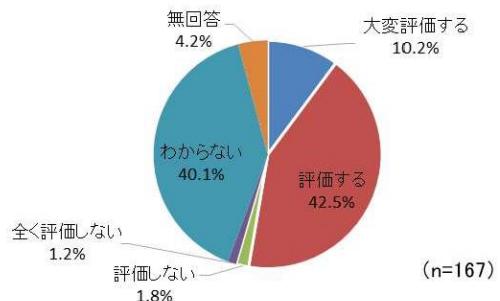
回答	回答数	割合
聞いたことがあります、意味をよく知っている	43	25.7%
聞いたことがあります、だいたい意味を知っている	77	46.1%
聞いたことはあるが、意味がよく分からない	27	16.2%
聞いたことはない	16	9.6%
無回答	4	2.4%



問15. 金沢市の協働のまちづくりを推進する施策に対する評価を教えてください。

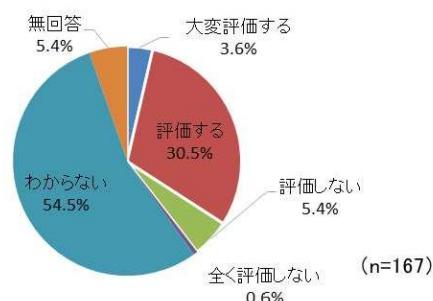
金沢市における市民参加及び協働の推進に関する条例

回答	回答数	割合
大変評価する	17	10.2%
評価する	71	42.5%
評価しない	3	1.8%
全く評価しない	2	1.2%
わからない	67	40.1%
無回答	7	4.2%



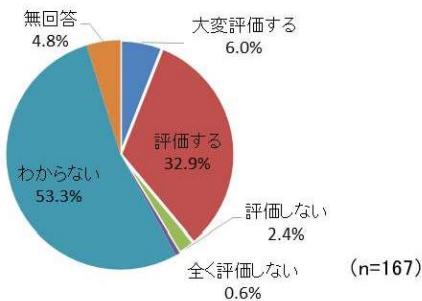
パブリックコメント手続き

回答	回答数	割合
大変評価する	6	3.6%
評価する	51	30.5%
評価しない	9	5.4%
全く評価しない	1	0.6%
わからない	91	54.5%
無回答	9	5.4%



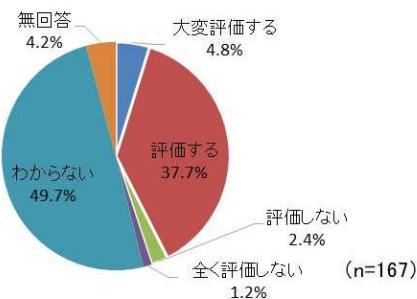
金沢市新協働推進計画

回答	回答数	割合
大変評価する	10	6.0%
評価する	55	32.9%
評価しない	4	2.4%
全く評価しない	1	0.6%
わからない	89	53.3%
無回答	8	4.8%



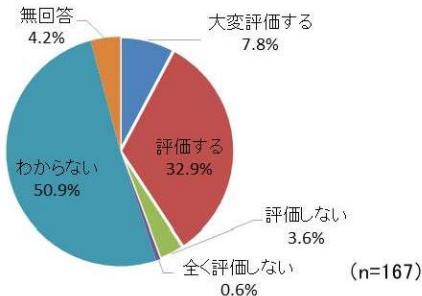
協働をすすめる市民団体登録制度

回答	回答数	割合
大変評価する	8	4.8%
評価する	63	37.7%
評価しない	4	2.4%
全く評価しない	2	1.2%
わからない	83	49.7%
無回答	7	4.2%



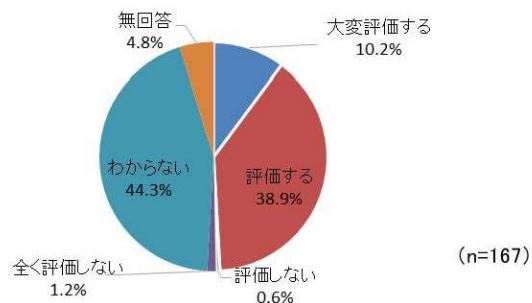
協働と交流のつどい

回答	回答数	割合
大変評価する	13	7.8%
評価する	55	32.9%
評価しない	6	3.6%
全く評価しない	1	0.6%
わからない	85	50.9%
無回答	7	4.2%



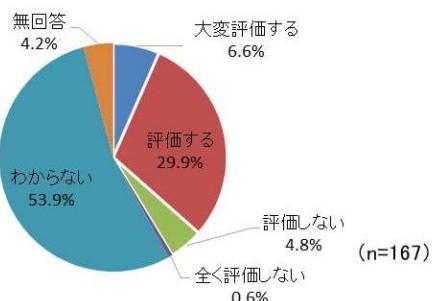
### 協働のまちづくりチャレンジ事業

回答	回答数	割合
大変評価する	17	10.2%
評価する	65	38.9%
評価しない	1	0.6%
全く評価しない	2	1.2%
わからない	74	44.3%
無回答	8	4.8%



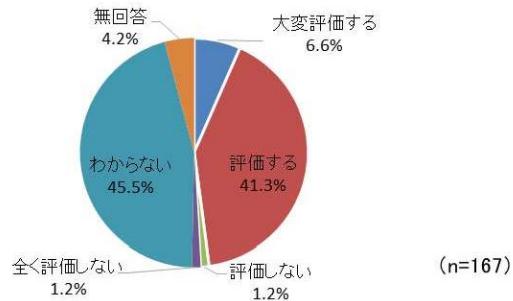
### コミュニティ・コーディネーター育成事業

回答	回答数	割合
大変評価する	11	6.6%
評価する	50	29.9%
評価しない	8	4.8%
全く評価しない	1	0.6%
わからない	90	53.9%
無回答	7	4.2%



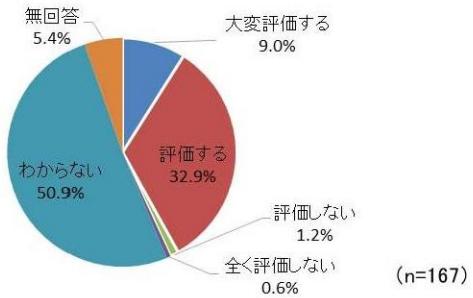
### 市民活動サポートセンターの設置・運営

回答	回答数	割合
大変評価する	11	6.6%
評価する	69	41.3%
評価しない	2	1.2%
全く評価しない	2	1.2%
わからない	76	45.5%
無回答	7	4.2%



### 市民協働サポート保険について

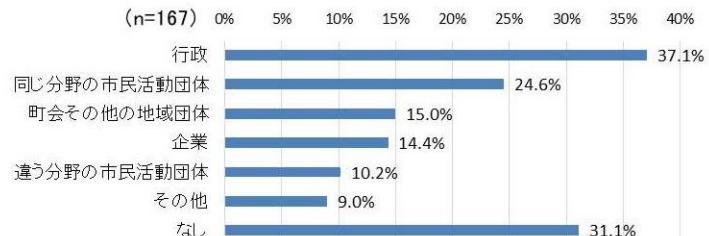
回答	回答数	割合
大変評価する	15	9.0%
評価する	55	32.9%
評価しない	2	1.2%
全く評価しない	1	0.6%
わからない	85	50.9%
無回答	9	5.4%



「大変評価する」と「評価する」の合計割合が最も高いのは「金沢市における市民参加及び協働の推進に関する条例」で52.7%、次いで、「協働のまちづくりチャレンジ事業」(49.1%)、「市民活動サポートセンターの設置・運営」(47.9%)となっている。市民活動団体に身近なものがより評価される傾向にある。

### 問16. 協働している(またはしたことがある)相手先を教えてください。(複数回答可)

回答	回答数	回答/回答者数
行政	62	37.1%
同じ分野の市民活動団体	41	24.6%
町会その他の地域団体	25	15.0%
企業	24	14.4%
違う分野の市民活動団体	17	10.2%
その他	15	9.0%
なし	52	31.1%



#### 【その他の内容】

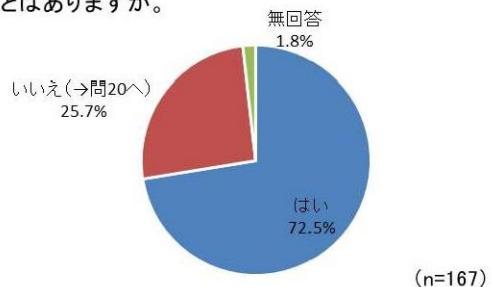
大学等高等教育機関(4)、海外の現地団体(2)、(公財)石川県緑化推進委員会、幼稚園、他大学の沖縄県人会、作業協力の依頼、県や市のネットワーク事業に参加中、家族会、財団法人金沢市国際交流協会、個人(女性防災士、農業団体、地域協議会

協働している(またはしたことがある)相手先については、「行政」が37.1%と最も高く、次いで、「同じ分野の市民活動団体」(24.6%)、「町会その他の地域団体」(15.0%)の順となっている。

行政と協働で事業を実施したことがある団体は多いが、地域団体や企業との協働が少ない。次の問17においては「他団体との協働が必要だ」と感じている団体が多いことから、地域団体や企業も含めた協働事業が生まれる仕組みづくりが必要ではないか。

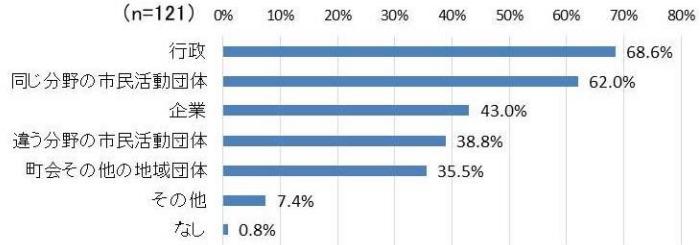
問17. 団体の活動をする上で、他団体との協働が必要だと感じることはありますか。

回答	回答数	割合
はい	121	72.5%
いいえ(→問20へ)	43	25.7%
無回答	3	1.8%



問18. 必要だと感じる相手先を教えてください。(複数回答可)

回答	回答数	回答/回答者数
行政	83	68.6%
同じ分野の市民活動団体	75	62.0%
企業	52	43.0%
違う分野の市民活動団体	47	38.8%
町会その他の地域団体	43	35.5%
その他	9	7.4%
なし	1	0.8%



【その他の内容】

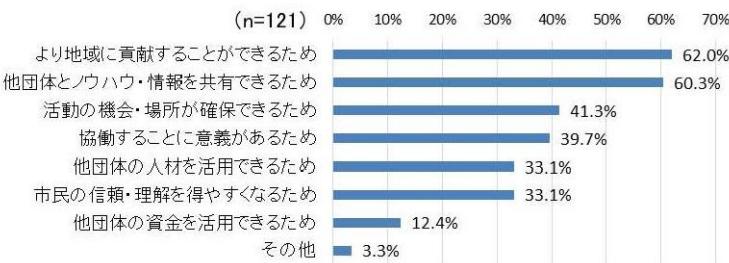
大学等高等教育機関(4)、福祉団体(2)、他大学の沖縄県人会、農業団体、地域協議会、学校

団体の活動をする上で他団体との協働が必要だと感じている団体が必要だと感じる相手先については、「行政」が68.6%と最も高く、次いで、「同じ分野の市民活動団体」(62.0%)、「企業」(43.0%)の順となっている。

行政との協働を求めている団体が多い一方で、同じ分野での市民活動団体との交流、連携、協働も求められている。企業や地域団体との協働意欲も高いと言える。

問19. 他団体等と協働したい理由を教えてください。(複数回答可)

回答	回答数	回答/回答者数
より地域に貢献することができるため	75	62.0%
他団体とノウハウ・情報を共有できるため	73	60.3%
活動の機会・場所が確保できるため	50	41.3%
協働することに意義があるため	48	39.7%
他団体の人材を活用できるため	40	33.1%
市民の信頼・理解を得やすくなるため	40	33.1%
他団体の資金を活用できるため	15	12.4%
その他	4	3.3%



【その他の内容】

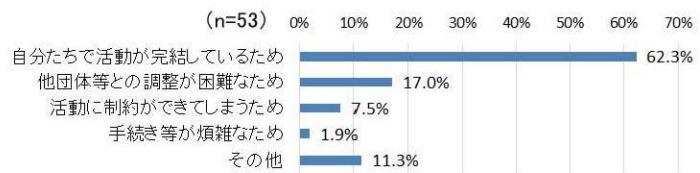
学生の教育・指導継続した活動を臨める、あらゆる繋がりを持つことが子育て地域包括支援体制の構築につながるため、全体をよくしてゆく

団体の活動をする上で他団体との協働が必要だと感じている団体が他団体等と協働したい理由については、「より地域に貢献することができるため」が62.0%と最も高く、次いで、「他団体とノウハウ・情報を共有できるため」(60.3%)、「活動の機会・場所が確保できるため」(41.3%)の順となっている。

自団体単独での活動継続に限界を感じている団体が多く、ノウハウや活動場所などを他団体と共有することを望む傾向にあるため、今後、協働を生み出すための分野別の交流・連携・情報共有の仕組みが必要である。

問20. 問17で「いいえ」と回答した方にお伺いします。他団体と協働しない理由を教えてください。(複数回答可)

回答	回答数	回答/回答者数
自分たちで活動が完結しているため	33	62.3%
他団体等との調整が困難なため	9	17.0%
活動に制約ができてしまうため	4	7.5%
手続き等が煩雑なため	1	1.9%
その他	6	11.3%



#### 【その他の内容】

活動が特殊なため他団体に理解してもらうのが困難、協働の必要を感じない、今のところまだ活動期間が短くその余裕がないがゆくゆくできれば嬉しい、自分たちのできる範囲で無理なく活動したいから、何を協働すれば良いかまだ具体的に見えていない、皆高齢となりこれ以上活発な活動ができない

団体の活動をする上で他団体との協働が必要だと感じていない団体が他団体等と協働しない理由については、「自分たちで活動が完結しているため」が62.3%と最も高く、次いで、「他団体との調整が困難なため」(17.0%)、「活動に制約ができてしまうため」(7.5%)の順となっている。  
現状の活動において大きな課題を感じていない団体は、他団体との協働を望まない傾向があるようだ。

### <行政との協働について>

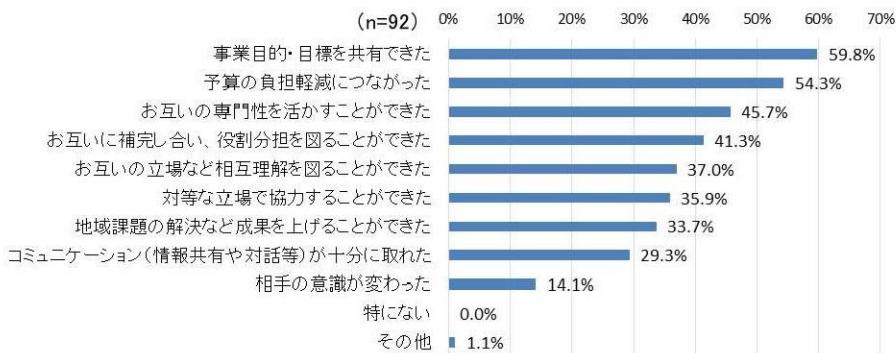
問21. これまで行政と協働による事業の経験はありますか。

回答	回答数	割合
ある	92	55.1%
ない(→問24へ)	70	41.9%
無回答	5	3.0%



問22. 行政と協働で事業を実施したことで、良かったと感じる点はなんですか。(複数回答可)

回答	回答数	回答/回答者数
事業目的・目標を共有できた	55	59.8%
予算の負担軽減につながった	50	54.3%
お互いの専門性を活かすことができた	42	45.7%
お互いに補完し合い、役割分担を図ることができた	38	41.3%
お互いの立場など相互理解を図ることができた	34	37.0%
対等な立場で協力することができた	33	35.9%
地域課題の解決など成果を上げることができた	31	33.7%
コミュニケーション(情報共有や対話等)が十分に取れた	27	29.3%
相手の意識が変わった	13	14.1%
特がない	0	0.0%
その他	1	1.1%



行政と協働で事業を実施したことで良かったと感じる点については、「事業目的・目標を共有できた」が59.8%と最も高く、次いで、「予算の負担軽減につながった」(54.3%)、「お互いの専門性を活かすことができた」(45.7%)の順となっている。

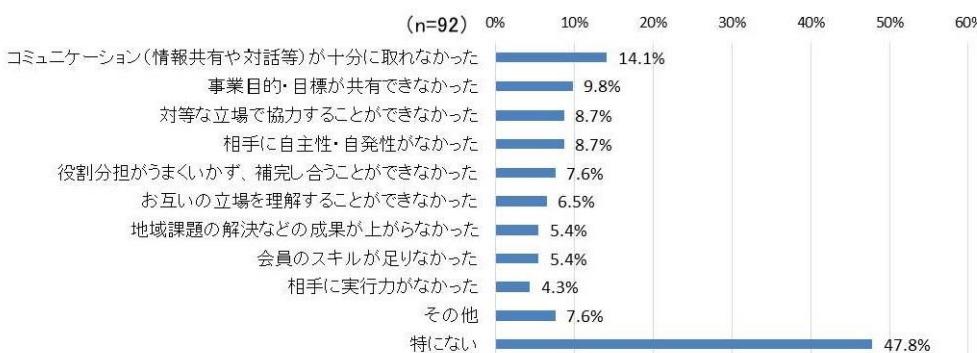
【その他の内容】  
社会的認知度増進につながった

問23. 行政と協働で事業を実施したことで、課題に感じる点はなんですか。(複数回答可)

回 答	回答数	回答/回答者数
コミュニケーション(情報共有や対話等)が十分に取れなかった	13	14.1%
事業目的・目標が共有できなかった	9	9.8%
対等な立場で協力することができなかった	8	8.7%
相手に自主性・自発性がなかった	8	8.7%
役割分担がうまくいかず、補完し合うことができなかった	7	7.6%
お互いの立場を理解することができなかった	6	6.5%
地域課題の解決などの成果が上がらなかった	5	5.4%
会員のスキルが足りなかった	5	5.4%
相手に実行力がなかった	4	4.3%
その他	7	7.6%
特ない	44	47.8%

【その他の内容】

高官は一般に無報酬の奉仕が足りない、まだまだ不足している部分がある、数年で担当者が変わり思いを伝える事が大変、単発・半年で終わるので継続ポジションキープが課題、必要となる手続き等が多かった、行政側の皆さんに対してより関わって頂きやすい発信等の工夫が不足していた、業務委託と同様の扱いと感じた、役人の優先意識とおごり・うぬぼれ・傲慢・思い上がりの態度が道を阻む

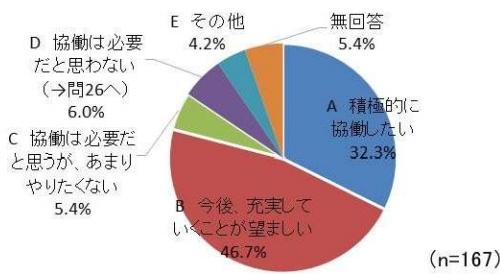


行政と協働で事業を実施したことで課題に感じる点については、「コミュニケーション(情報共有や対話等)が十分に取れなかった」が14.1%と最も高く、次いで、「事業目的・目標が共有できなかった」(9.8%)、「対等な立場で協力することができなかった」(8.7%)、「相手に自主性・自発性がなかった」(8.7%)の順となっている。

職員向けアンケートでも、協働事業においては企画段階からの関わりを望む声が多いため、事業や活動をマッチングする前段階からの交流、対話が今後重要になってくるではないか。

問24. 行政との協働に対する意向について教えてください。

回 答	回答数	割 合
A 積極的に協働したい	54	32.3%
B 今後、充実していくことが望ましい	78	46.7%
C 協働は必要だと思うが、あまりやりたくない	9	5.4%
D 協働は必要だと思わない(→問26へ)	10	6.0%
E その他	7	4.2%
無回答	9	5.4%



【その他の内容】

専門員の方からの資料・説明の機会の増、できない、協働は必要だと思うがどういう点でやるかわからない、意味が理解できれば参加または協力したい、わからない、協働が必要かどうかは活動内容と団体の段階による、必要かもしれないが不勉強でそれも分からぬ

行政との協働に対する意向については、「積極的に協働したい」が32.3%、「今後、充実していくことが望ましい」が46.7%、「協働は必要だと思うが、あまりやりたくない」が5.4%となっており、行政との協働が必要だと思う人は合計84.4%となっている。

問25. 協働を進める上で、行政に求めるることはなんですか。(複数回答可)

回 答	回答数	回答/回答者数
活動費用の助成	96	64.9%
相談体制・情報提供体制の充実	59	39.9%
事業を提案できる仕組みの充実	57	38.5%
活動場所の提供	44	29.7%
団体間交流ができる場や機会の提供	39	26.4%
活動に役立つ研修や講座の開催	32	21.6%
機材・資材等の提供	27	18.2%
その他	5	3.4%



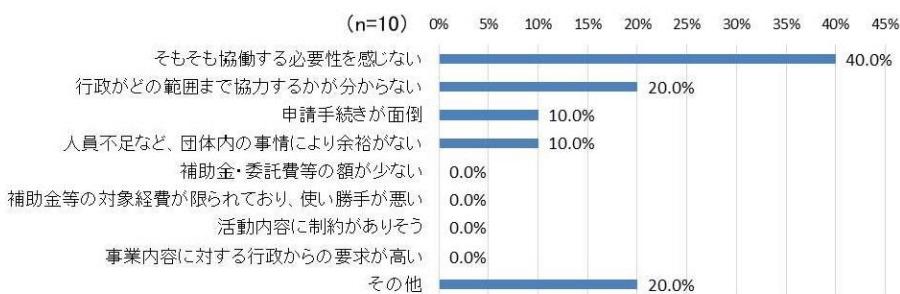
【その他の内容】

後継者確保の方法、面倒ではない仕組み、効果を求める態度、わかりやすい仕組み、ボランティアの人材確保、市民団体と行政間の継続窓口の常設と協働の長期目標の立て方

協働を進める上で行政に求めることがあります、「活動費用の助成」が64.9%と最も高く、次いで、「相談体制・情報提供体制の充実」(39.9%)、「事業を提案できる仕組みの充実」(38.5%)の順となっている。

問26. 問24で「D」を選んだ方にお聞きします。行政との協働が必要ないと思う理由はなんですか。(複数回答可)

回 答	回答数	回答/回答者数
そもそも協働する必要性を感じない	4	40.0%
行政がどの範囲まで協力するかが分からない	2	20.0%
申請手続きが面倒	1	10.0%
人員不足など、団体内の事情により余裕がない	1	10.0%
補助金・委託費等の額が少ない	0	0.0%
補助金等の対象経費が限られており、使い勝手が悪い	0	0.0%
活動内容に制約がありそう	0	0.0%
事業内容に対する行政からの要求が高い	0	0.0%
その他	2	20.0%



【その他の内容】

補助金申請の条件がきびしい、すでに団体の目的(卒業論文執筆)が完了しているため

行政との協働が必要ないと思う理由については、「そもそも協働する必要性を感じない」が40.0%と最も高く、次いで、「行政がどの範囲まで協力するかが分からない」(20.0%)、「申請手続きが面倒」(10.0%)、「人員不足など、団体内の事情により余裕がない」(10.0%)の順となっている。

## <金沢市市民活動サポートセンター(サポセン)について>

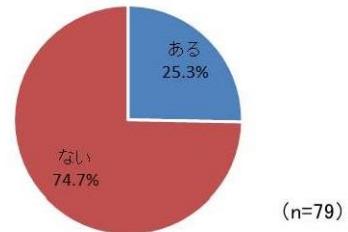
問27. 地域団体、市民活動団体を支援するためにサポセンがありますが、ご存知ですか。

回答	回答数	割合
知っている	79	47.3%
知らない(→問29)へ	82	49.1%
無回答	6	3.6%



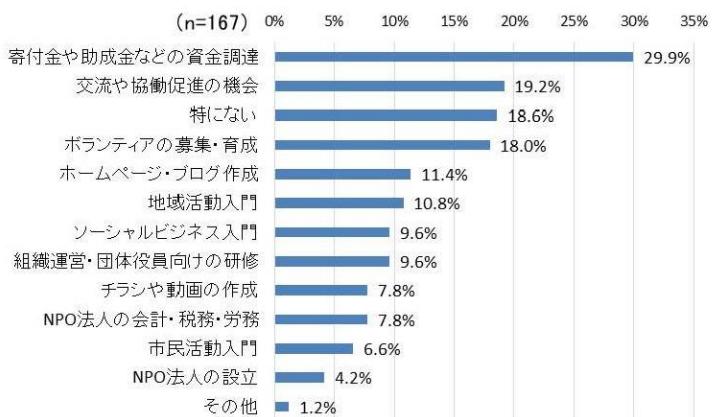
問28. サポセンを利用したことがありますか。

回答	回答数	割合
ある	20	25.3%
ない	59	74.7%



問29. サポセンで今後開催してほしい講座の内容を教えてください。(複数回答可)

回答	回答数	回答/回答者数
寄付金や助成金などの資金調達	50	29.9%
交流や協働促進の機会	32	19.2%
特にない	31	18.6%
ボランティアの募集・育成	30	18.0%
ホームページ・ブログ作成	19	11.4%
地域活動入門	18	10.8%
ソーシャルビジネス入門	16	9.6%
組織運営・団体役員向けの研修	16	9.6%
チラシや動画の作成	13	7.8%
NPO法人の会計・税務・労務	13	7.8%
市民活動入門	11	6.6%
NPO法人の設立	7	4.2%
その他	2	1.2%



### 【その他の内容】

インバウンド関連講座、効率的な組織運営するための先端技術活用セミナーなど

サポセンで今後開催してほしい講座内容については、「寄付金や助成金などの資金調達」が29.9%と最も高く、次いで、「交流や協働促進の機会」(19.2%)、「ボランティアの募集・育成」(18.0%)の順となっている。  
活動資金や他団体との交流を求めている団体が多い。

## <市民活動、市民協働等について自由にご意見等をお書きください>

- 担当課の違いだけで内容が重なる事業、企画は整理してほしい。
- 行政の方が民間団体との協働の意味をもっと理解して、積極的に連携を求めてほしい。特定の団体との連携は難しいと言っていては、協働は進まないと思う。
- 市民活動に対する行政の支援は、場所(打ち合わせ、イベント等)の提供や他の市民団体や一般市民と交流したり情報を提供したりする機会の提供など、側面からの支援を中心に考えたほうがよいのではないかと思うか。
- 民意として協力体制を整えても、役所、役人が全くそれについてこれない現状。加え、傍観、無視、敵対等、対立構造を生み出す現状となっている。まさに役所としての資質の問題。実に疑わしき実態あり。役所、役人の己の立場のみに固執し堅持するが故、全く前に進まず次の話ができるない現状にあり。
- 行政側が協働についての理解をもっと進める必要がある。先進地の視察を実施した方がよい(高知県や韓国順天市など)
- 平成3年12月に設立した金沢で最初の行政と市民協働による任意団体です。定期的に問題点などを聞いていただけの場を創設してほしい。
- チャレンジ事業に応募しようとした時、年齢制限で応募できませんでした。高校生団体として、お金がなく、自腹や協賛金でやったりしています。より良い金沢の未来を作りたいと思う高校生の気持ちは大人と変わりません。私たちにもチャンスが欲しかったです。
- CAPはChildAssaultPreventionまさに子どもへの暴力防止活動で、まったくの市民活動です。助成の仕組みなどで、すべての子に「あなたには安心、自身、自由」があると学べる場を保証したいです、小2・3年の人権教育にセットしてほしい。
- 広域の情報共有の時代でもあり、ネットの利用(フェイスブック)のセミナーや活動源となる助成金の調達法などのセミナーの開催が必要と思われる。
- 私が行っている活動については、残念ながらあまり行政と協働している感覚がなく、支援を受けているという印象もありません。本来なら、もっと行政がかかわってもよい活動なのに残念です。
- 海外からの誘客活動に市の協力を得ることができなかつた。
- ボランティアの理念と意義について知識のみではなく実践的な面での充実を育成してほしい。
- 補助金をいただいて活動することの難しさ、スキルや知識のない中でのメンバー集め、事務手続きの大変さ(当然ですが)基本方針(企業でいう経営理念のようなもの)の設定など、キャパオーバーで疲れてしまいました。
- 市民活動のなかには政治に関わる要素も当然あると思いますが、その際、市として、特定の党派・組織に拘泥したり忖度したりするのではなく、基本的人権や日本国憲法に則って公平に対応していただければと思います。
- 市民活動、市民協働等について、方針や推進計画だけではそれらを実践するまでの具体的な取り組みに発展させていくことは難しいのではないか。そこで、広範な分野に関連した組織、団体や個人が参加できる「まちづくり的なイベント」相当を年二回程度開催し、得られた成果や課題を次のイベント開催にフィードバックするだけでなく、参加者同士の相互交流や理解、情報交換、さらには今後取り組むべき目標を設定/検討するなど、具体的な活動を行っていくのがよいのではと考える。
- 平素の活動場所が安定して確保できるので、とても助かっております。今後ともよろしくお願ひいたします。
- 以前イベントに参加したことがあります、楽しかったです。ただ、継続するのは大変だと思いました。
- 「志」「人」「時間」を大切に出来ないと継続は難しい。任意団体としての活動継続年数と比例し、活動メンバーの生活スタイル変化に伴う運営の難点が出てくる。うちの場合は、人件費をどう捉えるのか、活動メンバーの年齢上昇、という2つの問題。はじめは、社会との接点としてボランティア活動に無償参加する形態でも、子どもの成長につれて再就職等で仕事復帰したり、新たにビジネスを始めたり、また健康状態に変化がみられたりなどと生活スタイルも否応なく変わっている。根底にある志は変わらず、市民活動が仕事として変化できるような先駆事例があれば、どのようなプロセスを経ていけばよいかモデルケースを知りたい。
- 私的な集団での活動場所がない(常に公的団体に優先占用される)
- グループができてからもう15年以上経ち、私以外は65歳以上になりました。市の行事等にも参加できれば参加したいと思いますが、車で行く場所等は大変かもしれません。
- 市民活動および地域活動において、協働の認識が広がっていくことを望みます。

- 会員の平均年齢が70歳を越え、今以上の活動はしたいとは思っているのですが、なかなか難しいのが現状です。私は他の団体の事務局なども引き受けていますが、やはり集まるのは定年退職した人が多数。若い方々は仕事や子育てに忙しく、余力はないのではないかでしょうか。若い人が仕事をしながらなお余力があるような社会を作っていくことが大切だと考えます。心のゆとりがないと市民活動はできないと考えています。
- つながって広げたいという気持ちもあるが、それには打ち合わせなどに時間が必要なので苦しい。
- 市民活動を地域の福祉との協働活動へ結びつけたいと考えるが、提案したり、出会いの機会を持てない。何かよい方法がないかと模索している状態。
- ボランティア大学卒業生や在学生、その上、何度も繰り返し卒業した金沢市の財産的人材が大勢いらっしゃるはずで、老後の生きがいとしてもますます活躍していただいて人生の後半を協働ボランティアで市へも活力。
- 協働は必要で大切だと個人的には思っているが、ボランティア的要素が深く、なかなか浸透していかない気がしている。宗教団体的イメージをもつ人もいるような気がする。
- 今後、より一層協働が進むことを望みます。
- 小さな団体で、大きなことはできないが、いろんな団体の活動等を知り、協働できたら良いと思う。
- スタートしたばかりの活動に対し、市民協働は非常にありがたいサポートでした。ありがとうございます。
- 広告・連絡媒体がSNSやメール化しているため、年齢層による情報共有の偏りがあるが、若い世代に呼びかけるためには、HP、ブログ、動画作成への教育サービス充実が必要。
- 協働について何も知らないで申し訳ありませんでした。私たちは電動車いすサッカーをしているチームです。今は5～6人の選手とその家族がスタッフとして活動しています。県内はもちろん近くでやっているチームがないのでいつも遠くまで行って試合をしています。このスポーツをもっと多くの人に知ってもらい、スタッフになってほしいと思っています。
- 当会の設立前後、経験も知識もないまま手探りで無我夢中でのいろいろご相談や審査応募のプレゼンテーションなどでしたが、今一つでした。
- 金沢市の市民協働はいろいろあるのですが、どれも似通っているように感じています。もっと市民が主体的になれたら、と思います。
- 少子高齢化が進行する中、社会保障費が膨大に膨らみ地域の課題は地域で解決せざるを得ない社会がそこ迄やっている。地域の社会的資源であるNPO団体は柔軟性多様性に富み今後の行政の行き届かない補完的な立場に充分なり得る存在だと思う。但し、人材育成をしっかりやった場合だが、特に女性やシニア世代の女性達は育児介護看護の「当事者」である方が多く経験から導き出される多くの知恵を有効活用しないことは大変勿体ないことである。今後の持続可能な社会実現を見据える時私達が今迄抱いてきた価値観や意識を大幅に変えこの日本社会がもう右肩上がりの成長期でないことを自覚し今が成熟期への移行期(transition)である。

### III 分析結果

- ・団体の年間の財政規模については、法人格を持っている団体では「1,000万円以上」が33.3%、「100～300万円」が19.7%となっている。法人格を持たない団体では「10万円未満」が47.5%、「10～50万円」が30.7%となっており、法人格を持っている団体とそうでない団体の間に、財政規模に大きな開きがある二極化に近い状況がある。
- ・団体の収入源について、行政等からの補助金や業務委託費に依存する傾向は比較的少ないといえる。
- ・SNSを活用した情報発信はまだそれほど進んでおらず、紙媒体を活用している団体も多い。
- ・打ち合わせや会合などで使用する主な施設については、法人格のある団体では「団体の事務所」が60.6%と突出して高い。法人格のない団体では「その他」が48.5%と最も高く、無料で使用できる会員の自宅や地区公民館などの公共施設を主に使用している傾向がある。
- ・メンバーや役員の高齢化・固定化や、活動をすすめる資金的な問題を抱えている団体が多いことがうかがえる。

- ・行政と協働で事業を実施したことがある団体は多いが、地域団体や企業との協働が少ない。「他団体との協働が必要だ」と感じている団体が多いことから、協働事業が生まれる仕組みづくりが必要である。
- ・行政との協働を求めている団体が多い。
- ・団体の活動をする上で他団体との協働が必要だと感じている団体は、自団体単独での活動継続に限界を感じている団体が多く、ノウハウや活動場所などを他団体と共有することを望む傾向にあるため、今後、協働を生み出すための分野別の交流・連携・情報共有の仕組みが必要である。

- ・市民活動サポートセンターで今後開催してほしい講座内容については、「寄付金や助成金などの資金調達」が最も高く、次いで、「交流や協働促進の機会」、「ボランティアの募集・育成」の順となっている。
- ・活動資金や他団体との交流を求めている団体が多い。



**まちづくりにおける「協働」の理解促進のため  
“なんのために” “誰と誰が” “どのように” 協働するのか  
市民・職員がイメージしやすく、取り組みやすくなるような制度・環境づくりをすすめる**

「協働」のすそ野を広げるため、  
市民活動団体が取り組みやすい  
『協働型事業』の仕組みをつくる

「次期協働推進計画」について、  
府内横断型の検討チームとともに  
分野別の協働プロジェクトを  
研究・企画する対話の場を設ける

助成金情報や活動場所、  
交流機会の提供など  
非資金的支援の充実

## 協働に関する市民活動団体アンケート調査票

日頃より、市民協働の推進にご協力をいただきありがとうございます。

この調査は、市民活動団体の皆さんの活動状況、課題、支援に対するニーズをお聞きし、金沢市が行う市民活動支援をより良い方向に進めるためにはどうしたらいいかを検討するために行うものです。また、この調査の結果は、金沢市新協働推進計画の見直しを行う際の資料とさせていただきます。

お忙しいこととは存じますが、調査の趣旨をご理解の上ご協力くださいますようお願ひいたします。

※お答えいただきましたことは、全て統計的に処理いたします。

また、お寄せいただいたアンケートはこの目的以外に利用することはありません。

令和元年12月 協働をすすめる市民会議

金沢市市民協働推進課

### 〈あなたの団体についてお尋ねします〉

問1. 団体の概要について教えてください。

団体名		
代表者名		
団体連絡先	住 所	
	電 話	
	FAX	
	E-mail	
	ホ-ムペ-ジ	

問2. 団体の活動分野について教えてください。(複数回答可)

- |                |                  |                 |
|----------------|------------------|-----------------|
| ①保健・医療・福祉      | ②社会教育            | ③まちづくり          |
| ④学術・文化・芸術・スポーツ | ⑤観光振興            | ⑥農山漁村・中山間地振興    |
| ⑦環境保全          | ⑧災害救援            | ⑨地域安全           |
| ⑩人権擁護・平和推進     | ⑪国際協力            | ⑫男女共同参画社会の形成の促進 |
| ⑬子どもの健全育成      | ⑭情報化社会の発展        | ⑮科学技術振興         |
| ⑯経済活動の活性化      | ⑯職業能力の開発・雇用機会の拡充 |                 |
| ⑰消費者保護         | ⑯NPO活動支援         | ⑰その他( )         |

問3. 団体の法人格の取得の有無について教えてください。

- |             |                   |
|-------------|-------------------|
| ①法人格のない任意団体 | ②特定非営利活動法人(NPO法人) |
| ③公益財団法人     | ④公益社団法人           |
| ⑤一般財団法人     | ⑥一般社団法人           |
| ⑦その他( )     |                   |

問4. 団体の活動年数について教えてください。

- ①1年未満 ②1~3年 ③3~5年 ④5~10年 ⑤10年以上

問5. (1) 団体の構成人数について教えてください。

- ①10人未満 ②10~20人 ③21~30人 ④31~50人  
⑤51~100人 ⑥100人以上

問5. (2) うち 65 歳以上の方は何人ですか。

(       人)

問6. 団体の活動において、団体から給与、報酬、賃金等をもらっている構成員は何人ですか。  
いない場合は0人とお書きください。

(       人)

問7. 団体の年間の財政規模について教えてください。

- ①10万円未満
- ②10～50万円
- ③50～100万円
- ④100～300万円
- ⑤300～500万円
- ⑥500～1,000万円
- ⑦1,000万円以上

問8. 団体の収入源について教えてください。(複数回答可)

- ①会費
- ②寄付金
- ③事業収入
- ④財団・民間企業等からの助成金
- ⑤行政等からの業務委託費
- ⑥行政等からの補助金
- ⑦銀行等からの借り入れ
- ⑧その他 (       )

問9. 団体が活用している広報媒体について教えてください。(複数回答可)

- ①団体ホームページ
- ②団体広報誌
- ③チラシ
- ④SNS
- ⑤金沢市ポータルサイト
- ⑥マスコミ(テレビ、ラジオ、新聞、雑誌等)
- ⑦その他 (       )

問10. 活動頻度はどれくらいですか。

- ①週5日以上
- ②週3～4日
- ③週1～2日
- ④2週間に1回程度
- ⑤月に1回程度
- ⑥数ヶ月に1回程度
- ⑦活動していない(休眠状態)

問11. 打ち合わせや会合などで使用する主な施設を1つ教えてください。

- ①会員の自宅
- ②団体の事務所
- ③民間の貸し会議室
- ④金沢学生のまち市民交流館
- ⑤金沢市市民活動サポートセンター
- ⑥地区公民館
- ⑦その他 (       )

問12. 活動参加に年齢制限を設けていますか。

- ①はい(   歳～   歳)
- ②いいえ

問13. 活動の中で感じている問題点や課題はなんですか。(複数回答可)

- ①活動メンバーや会員が少ない
- ②会員の高齢化が進んでいる
- ③役員のなり手がない
- ④新しい会員が増えない
- ⑤会員の労力や事務的負担が大きい
- ⑥会員の経済的負担が大きい
- ⑦活動資金が不足している
- ⑧活動場所が少ない
- ⑨事務所など活動拠点が確保できない
- ⑩活動をPRする手段が少ない
- ⑪団体の運営に必要な知識が不足している
- ⑫事業実施に必要な知識が不足している
- ⑬他の団体との情報交換の機会がない
- ⑭相談できる相手がない
- ⑮地元住民や他団体の理解が得られない
- ⑯行政の理解・協力が得られない
- ⑰今のところ課題や悩みはない
- ⑱その他 (       )

＜市民協働についてお尋ねします＞

問 14. 「協働」という言葉を聞いたことがありますか。

- ①聞いたことがあり、意味をよく知っている
- ②聞いたことがあり、だいたい意味を知っている
- ③聞いたことはあるが、意味がよく分からない
- ④聞いたことはない

「協働」とは…  
市民及び市がそれぞれ自らの  
果たすべき役割を自覚して、  
対等な立場で協力し合い、  
補完し合うこと

問 15. 金沢市の協働のまちづくりを推進する施策に対する評価を教えてください。

	大変 評価する	評価する	評価 しない	全く評価 しない	わから ない
金沢市における市民参加及び協働の推進に関する条例	<input type="checkbox"/>				
パブリックコメント手続き	<input type="checkbox"/>				
金沢市新協働推進計画	<input type="checkbox"/>				
協働をすすめる市民団体登録制度	<input type="checkbox"/>				
協働と交流のつどい	<input type="checkbox"/>				
協働のまちづくりチャレンジ事業	<input type="checkbox"/>				
コミュニティ・コーディネーター育成事業	<input type="checkbox"/>				
市民活動サポートセンターの設置・運営	<input type="checkbox"/>				
市民協働サポート保険	<input type="checkbox"/>				

問 16. 協働している（またはしたことがある）相手先を教えてください。

- ①同じ分野の市民活動団体
- ②違う分野の市民活動団体
- ③町会その他の地域団体
- ④企業
- ⑤行政
- ⑥その他（                          ）
- ⑦なし

問 17. 団体の活動をする上で、他団体との協働が必要だと感じることはありますか。

- ①はい
- ②いいえ（→問 20 へ）

問 18. 問 17 で「はい」と回答した方にお伺いします。必要だと感じる相手先を教えてください。

（複数回答可）

- ①同じ分野の市民活動団体
- ②違う分野の市民活動団体
- ③町会その他の地域団体
- ④企業
- ⑤行政
- ⑥その他（                          ）
- ⑦なし

問 19. 問 17 で「はい」と回答した方にお伺いします。他団体等と協働したい理由を教えてください。（複数回答可）

- |                      |                                  |
|----------------------|----------------------------------|
| ①他団体の人材を活用できるため      | ②他団体の資金を活用できるため                  |
| ③他団体とノウハウ・情報を共有できるため | ④協働することに意義があるため                  |
| ⑤より地域に貢献することができるため   | ⑥市民の信頼・理解を得やすくなるため               |
| ⑦活動の機会・場所が確保できるため    | ⑧その他（                          ） |

問 20. 問 17 で「いいえ」と回答した方にお伺いします。他団体等と協働しない理由を教えてください。（複数回答可）

- |                                  |                 |
|----------------------------------|-----------------|
| ①自分たちで活動が完結しているため                | ②活動に制約ができてしまうため |
| ③他団体等との調整が困難なため                  | ④手続き等が煩雑なため     |
| ⑤その他（                          ） |                 |

## <行政との協働についてお尋ねします>

問 21. これまで行政と協働による事業の経験はありますか。

- ①ある ②ない (→問 24 へ)

問 22. 行政と協働で事業を実施したことで、良かったと感じる点はなんですか。(複数回答可)

- ①対等な立場で協力することができた
- ②地域課題の解決など成果を上げることができた
- ③お互いの専門性を活かすことができた
- ④予算の負担軽減につながった
- ⑤お互いの立場など相互理解を図ることができた
- ⑥お互いに補完し合い、役割分担を図ることができた
- ⑦事業目的・目標を共有できた
- ⑧相手の意識が変わった
- ⑨コミュニケーション（情報共有や対話等）が十分に取れた
- ⑩特になし
- ⑪その他 ( )

問 23. 行政と協働で事業を実施したことで、課題に感じる点はなんですか。(複数回答可)

- ①対等な立場で協力することができなかつた
- ②地域課題の解決などの成果が上がらなかつた
- ③事業目的・目標が共有できなかつた
- ④相手に自主性・自発性がなかつた
- ⑤役割分担がうまくいかず、補完し合うことができなかつた
- ⑥お互いの立場を理解することができなかつた
- ⑦相手に実行力がなかつた
- ⑧会員のスキルが足りなかつた
- ⑨コミュニケーション（情報共有や対話等）が十分に取れなかつた
- ⑩特になし
- ⑪その他 ( )

問 24. 行政との協働に対する意向について教えてください。

- ①積極的に協働したい
- ②今後、充実していくことが望ましい
- ③協働は必要だとは思うが、あまりやりたくない
- ④協働は必要だと思わない (→問 26 へ)
- ⑤その他 ( )

問 25. 問 24 で「④以外」を選んだ方にお聞きします。協働を進める上で、行政に求めることはなんですか。(複数回答可)

- ①活動費用の助成
- ②相談体制・情報提供体制の充実
- ③事業を提案できる仕組みの充実
- ④団体間交流ができる場や機会の提供
- ⑤機材・資材等の提供
- ⑥活動場所の提供
- ⑦活動に役立つ研修や講座の開催
- ⑧その他 ( )

問 26. 問 24 で「④」を選んだ方にお聞きします。行政との協働が必要ないと思う理由はなんですか。（複数回答可）

- ①補助金・委託費等の額が少ない
- ②補助金等の対象経費が限られており、使い勝手が悪い
- ③活動内容に制約がありそう
- ④申請手続きが面倒
- ⑤事業内容に対する行政からの要求が高い
- ⑥行政がどの範囲まで協力するかが分からぬ
- ⑦人員不足など、団体内の事情により余裕がない
- ⑧そもそも協働する必要性を感じない
- ⑨その他（ ）

<金沢市市民活動サポートセンター（以下、サポセンといいます）についてお尋ねします>

問 27. 地域団体、市民活動団体を支援するためにサポセンがありますが、ご存知ですか。

- ①知っている
- ②知らない（→問 29 へ）

問 28. サポセンを利用したことがありますか。

- ①ある
- ②ない

問 29. サポセンで今後開催してほしい講座の内容を教えてください。（複数回答可）

- ①地域活動入門
- ②市民活動入門
- ③ソーシャルビジネス入門
- ④ボランティアの募集・育成
- ⑤寄付金や助成金などの資金調達
- ⑥組織運営・団体役員向けの研修
- ⑦ホームページ・ブログ作成
- ⑧チラシや動画の作成
- ⑨NPO 法人の設立
- ⑩NPO 法人の会計・税務・労務
- ⑪交流や協働促進の機会
- ⑫なし
- ⑬その他（ ）

<市民活動、市民協働等について自由にご意見等をお書きください>

<回答ご担当者様の氏名等をお書きください>

アンケート調査結果をふまえ、ヒアリングさせていただく可能性があります。ヒアリングへのご協力の可否についてもお教えください。

氏 名			
連絡先	電 話		
	FAX		
	E-mail		
ヒアリングの可否	可	・	否

※ヒアリング実施の際は、改めてご連絡させていただきます。

以上でアンケートは全て終了です。ご協力ありがとうございました。